

滝川第一小学校建替整備基本計画策定業務 に係る中間報告について

新しい学校づくり推進課

滝川第一小学校建替整備基本計画策定業務に係る中間報告について

1. 令和7年度実施業務（概要）

I ヒアリング(校長・教頭・主幹教諭・希望者)

実施期間	令和7年10月28日～令和7年11月6日(校長・教頭・主幹教諭) 令和7年12月23日(希望者)
実施方法	対面ヒアリング
目 的	教育関係課題等整理
内 容	ヒアリング実施 17名(市内全小学校) ・校長・教頭・主幹教諭 15名 ・希望者 2名 ヒアリングテーマ ①こどもたちの多様な特性をいかすには学校はどうあるべきか。 ②「教わる」から「学ぶ」へ変えるために必要なこと ③働き方改革について ④開かれた学校づくりについて ⑤滝川市の学校の特色について ⑥新しい学校への思いについて

II アンケート(教員)

実施期間	令和7年11月13日～令和7年11月28日
実施方法	Googleフォーム
目 的	教育関係課題等整理
内 容	アンケート対象者 132名(市内全小学校) ・回 答 58名 ・回答率 44% アンケートテーマ ①こどもたちの多様な特性をいかすには学校はどうあるべきか。 ②「教わる」から「学ぶ」へ変えるために必要なこと ③働き方改革について ④開かれた学校づくりについて ⑤滝川市の学校の特色について ⑥新しい学校への思いについて

1. 令和7年度実施業務（概要） 『Iヒアリング（校長・教頭・主幹教諭・希望者）まとめ』

ヒアリング結果から、新しい学校づくりの課題を「教育的な課題」「働き方に関する課題」「施設の課題」の3つに整理しました。

1. 教育的な課題

「一斉授業」と「個別学習」について、対立させるのではなく学習内容や目的に応じて柔軟な使い分けが求められているとの意見があげられました。同様に、インクルーシブ教育の実践においても、通常学級と静かな環境を柔軟に行き来できる仕組みが必要だとする声も寄せられています。また、こうした新しい学びを支えるためには、教員が知識の「伝達者」から「伴走者」へと役割を変える意識改革や、市全体で教育内容にばらつきが生じないよう明確なビジョンとリーダーシップによる調整が必要であるとの意見がありました。

2. 働き方に関する課題

教員の多忙化や孤立を防ぐため、「教科担任制」の導入や若手とベテランの連携など、組織全体で児童を多角的に見守る体制の拡充が求められています。また、ICT活用による業務効率化が進む一方で、教員数の不足などが業務上の負担となっており、教員が教育活動に専念できる環境づくりが急務であるとの指摘がありました。そのため、教員不足を補うための支援員・加配教員の増員や地域人材（コーディネーター）との連携に加え、教員自身が心身の健康を保ち、誰もが安心して働ける職場環境の醸成が必要であるとの意見がありました。

3. 施設の課題

多様な学習形態やインクルーシブ教育に対応するためには、教室を可変式にして一斉・グループ・個別学習に即座に対応できる柔軟性や、カームダウン室・デン・廊下の学習コーナーなど児童が自身の状態に合わせて選べる「多様な居場所」の設置が必要であるとの意見があげられました。また、地域開放や働き方改革を推進するためには、校舎と開放エリアの動線を明確に分ける「ゾーニング」や教員の鍵管理負担をなくす「スマートロック」の導入、さらに教員がリフレッシュや機密性の高い電話対応を気兼ねなく行える休憩スペースや個室の整備が必要であるとの意見もありました。

1. 令和7年度実施業務（概要） 【Ⅱアンケート（教員）まとめ】

アンケート結果から、新しい学校づくりの課題を「教育的な課題」「働き方に関する課題」「施設の課題」の3つに整理しました。

1. 教育的な課題

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践が進む一方で、従来から行われている一斉授業の必要性も感じており、これらをバランスよく配置することに難しさがあるとの意見がありました。また、担任一人が多種多様な背景や特性を持つ数十名の児童を同時に受け持つ現状では、個別のニーズに応えるための時間が不足しており、複数人体制での指導や少人数学級化を求める声が多く寄せられています。併せて、これらを支える教材研究の時間確保や、校内基盤（体制・設備）の強化が必要であるとの意見がありました。

2. 働き方に関する課題

教育現場では「業務過多」と「人手不足」が常態化しており、教員が本来注力すべき授業準備や児童と向き合うための時間が、事務作業や行事運営、突発的な事案対応によって奪われている実態がありました。また、業務の精選・削減が進まないまま新しい課題や取り組みが追加されることも一因であり、校務事務の簡素化や教員の増員、外部支援員の拡充が必要であるとの意見がありました。

3. 施設の課題

現在の学校施設は、「多様な特性を持つ児童」や「新しい学び」を想定した設計になっておらず、多様な学習活動を展開する上で難しさがある実態がありました。児童が落ち着くためのスペースや、一斉指導、グループ活動、個別学習といった学習場面の切り替えに応じて、空間を柔軟に使い分けられる教室環境へのニーズが高く、児童の動線や学びに合わせた空間構成の整備を望む声が多く寄せられています。また、複合化や地域住民との共用に関しては、地域の活性化や教育支援の充実につながる期待がある一方で、児童の安全確保を前提としたセキュリティの徹底や明確な動線分離、管理責任の所在を明確にすることが導入の条件になるとの意見がありました。

1. 令和7年度実施業務（概要） 【Ⅰヒアリング結果とⅡアンケート結果のまとめ】

ヒアリングおよびアンケート調査の回答から、新しい学校づくりに向けた現状の課題を整理すると、以下の3つの観点から取り組みを進める必要があります。

(1)教育:多様な学びを支える「柔軟性」の確保

「一斉授業」と「個別学習」を対立させるのではなく、学習内容や児童の状態に応じて柔軟に使い分ける「双方の長所を活かした学び」へと発展させていくことが必要です。そのためには、学習内容や児童の理解度に応じて、学びの形態（一斉・グループ・個別）を柔軟に構成できる教育課程と、それを支えるハード面の整備を進める必要があります。

(2)働き方:教育の質を維持するための時間的・精神的な余裕の確保

現場における「人員不足」と「多忙化」を解消し、教員が児童と向き合うための時間と余裕を生み出すことが必要です。そのためには、ICT活用や既存業務の削減といった「業務改善」を推進するだけでなく、担任一人に過度な負担がかからないよう、複数人で児童を見守る体制（チーム担任制や専門スタッフとの協働）を拡充し、組織全体で教育の質を支える環境づくりが不可欠です。

(3)施設:現状の課題解決と、地域と共存するための「安心・安全」の確立

現在の校舎が抱える「多様な学習活動を展開する上での難しさ」というハード面の課題解決が必要です。児童が落ち着ける居場所の不足や、学習形態の切り替えが困難な固定的な教室環境を見直し、可変性のある空間やカームダウン室等を整備することで、すべての児童が安心して学べる環境を整えることができます。その上で、地域に開かれた学校を実現するために、明確なゾーニング（動線分離）やスマートロック等の技術活用によって物理的にトラブルを防ぐ設計を行い、教員に新たな負担を強いることなく、地域住民と共に安全に学校運営を行える仕組みが不可欠です。

2. 令和8年度 基本計画策定に向けて

次年度に行う主な業務は、以下の2点です。

○学校づくりの目標

今年度のアンケート・ヒアリングで判明した「教育・働き方・施設」の課題に加え、ワークショップ等での対話を通じて得られる関係者の声を、「学校づくりの目標」へと反映させます。

○機能・規模・配置の具体化

- ・複合的な施設機能の検討: 地域開放や学童保育など、学校以外の機能との連携を整理。
- ・必要所室面積の検証: 「柔軟な教室」や「多様な居場所」を実現するために必要な広さを算出。
- ・ゾーニングの検討: 児童の安全を守りつつ、地域と共存するための動線・セキュリティ区画の設計。
- ・配置計画案の検討: 敷地条件や周辺環境を踏まえた、具体的な建物の配置案を作成。